審議（会議）結果

審議会等名称

第2回神奈川県立地球市民かながわプラザ指定管理者外部評価委員会

開催日時

令和7年4月10日 木曜日 15時から17時15分

開催場所

〒231-0005 横浜市中区本町2丁目 14 大同生命横浜ビル 13階 第6会議室

出席者 敬称略・五十音順（* 座長）

小林 仁子（公認会計士）

* 志賀 裕朗（横浜国立大学国際社会科学研究院、教授）

松本 陽子（特定社会保険労務士）

柳 晴実（NPO 法人かながわ外国人すまいサポートセンター 事務局長）

次回開催予定日

—

所属名、担当者名

国際課調整グループ 浅井・中野

掲載形式

議事概要

議事概要とした理由

会議を一部非公開としたため

審議（会議）経過

1 委員会の公開・非公開の決定

面接評価の部分については公開で実施することとした。

協議・評価の部分については非公開とすることとした。

2 面接評価

申請者による提案内容の説明の後、各委員による質疑を行った。

3 協議・評価

各委員による仮採点を基に、委員会としての評価を行った。

議事概要

【主な質疑】

(D委員)

多くの職員が契約社員となっており、その契約期間の上限を3年としているが、指定管理期間は5年間であるため、その期間内に職員が入れ替わると考えられる。この上限を設定した理由について伺いたい。

(申請者)

契約職員に関しては、1年ごとの契約更新となっており、契約更新前にヒアリングを行い、継続について確認している。また、3年以上勤めていただいた方には無期雇用への転換も含めて、相談している。現在でも、無期雇用に変換した職員が多くいる。

(D委員)

ハラスメントに対する内部での対策として、倫理等ガイドラインを職員に配布して周知しているとあるが、提出があった倫理等ガイドラインのことでよいか。

(申請者)

そのとおり。入社時にオリエンテーションを行い、ハラスメント等について説明を行い、その後提出したガイドラインを配布している。本部にはハラスメント委員会が設置されており、事務局長が責任者となっているので、すぐに通報ができる体制が整えられている。

(D委員)

利用者からの苦情について、マニュアルや対応方法など、県に報告するまでの手順等はあるか。

(申請者)

苦情に関しては様々なルートから届けられる。内容について聞いたうえで、内容によっては国際課に伝える。「利用者の声」は、毎月国際課にも提供している。回答の希望がある場合には回答するという流れとなっている。

(C委員)

今の職員の中で、外国につながる職員は何名ほどいるのか。また、採用時に採用の割合が決まっているのか。

(申請者)

割合は決めていない。現在、プラザ内には2人の外国籍の職員がいる。

(C委員)

企画を決める際は、その狙いや内容などをどのような過程で決定しているのか。

(申請者)

事業に関わる7人のメンバーで企画立案を行う。国際的なイベント、友好国との記念年などを参考に、大きなテーマを決める。その中で、ターゲットを決めて、内容を決定していく。企画に当たっては、経験が豊富な職員や多文化共生チームとも連携を図りながら、決定している。

(B委員)

全体としての財政状況について、令和5年に収支が改善した理由を教えてください。

(申請者)

青年海外協力協会では、以前は国際協力機構からの受注が90%を占めていたが、国の地方創生事業に関連して地域のまちおこしをするため、国と地方自治体からの支援をいただきながら、就労支援事業を行っている。そのため、この6年で全体の事業費が急速に伸びてきていることが改善要因として挙げられる。

(B委員)

有料映画プログラムについて、事業計画書に一席1,500円と記載があるが、500円の間違いでよいか。

(申請者)

500円で間違いはない。

(B委員)

映画会について、無料のものと有料のものがあるが、その違いはなにか。

(申請者)

業務の基準に記載があるように映像ホールを1年に150回利用することとなっており、そのうちの10回を有料としている。それ以外を無料とし、あわせて年間150回を達成することとしている。

(B委員)

事業収入に記載のある有料の出前講座については、本募集要項に記載されている業務の基準に照らして、学校からの費用徴収はできないことになっているため、有料を前提とした事業計画での収入面に関して事務局とも確認し、見直しをお願いする。

次に、SNS有料広告やチラシでの情報発信についてだが、今学校では、チラシだけではなく、アプリを利用した配信によって紙の削減を行っている。保護者の視点からすると、紙のチラシは紛失などもあるため、そのアプリを使用して発信できるとよい。自治体とも連携して無料で配信できないかを打診してみるとよいかと思う。経費の削減にもなる。

(申請者)

ぜひ活用したい。また、先程の有料の出前講座についてであるが、今大学生の来館者が伸び悩んでいるため、大学生や専門学校にあ一すぶらざのよさを伝え、来てもらうことも狙いとしている。大学生、専門学校、そして企業へも広めていこうと考えている。

(A 委員)

最近では、若い人の国際問題や多様性に関する関心が薄れている。その対策として SDGs に絡ませることだけで、中高大学生の利用者増加につながるのか。関心のない人は、そもそも SDGs にも興味がない。もう少し具体的な利用促進策があるとよい。

また、世の中が急速に変化しているが、その変化の速度に合わせて迅速に内容を変えていくことができるのか。あーすぶらぎに行くと、up to date な面白い最新の情報が得られる、といった取組について、もう少し具体策があればお聞きしたい。

(申請者)

迅速に世界の情報を取り入れるには、SNS で活躍中のインフルエンサーが効果的だと思う。昨年度、発信力のあるインフルエンサーを講師に呼んだが、新規の来館者を増やすことができた。今後も活用していきたい。

(A 委員)

どのようなインフルエンサーになるのか。

(申請者)

インフルエンサーの中には海外に行って実際にレポートを出してくれる人や世界の情勢をわかりやすく発信する人もおり、フォロワーも多い。

ただ、潜在層の大学生を拾うことは難しい面もあるため、子どもをターゲットにハンズオンの教材を活用していきたい。

今後、大学生に来てもらい、大学生の視点で改善点をディスカッションし、アイデアをもらうことなども検討している。

(B 委員)

施設が経年劣化しているが、今後どのような修繕が発生すると想定しているか。

(申請者)

エレベーターや自動ドアは業者が定期的に保守点検をしているが、一番の懸念は空調設備と考えている。全体の建物の管理については、管理組合において、県が中心となって長期修繕計画を立てている。不具合があれば、なるべく早く県に伝え、事故が起きないように、対策を講じていきたい。

(C 委員)

外国人支援の相談窓口について、相談できる言語数、スタッフ数、相談件数を伺いたい。

(申請者)

一般相談は、6 言語でスタッフ 17 人、相談件数は年約 1,200 件。教育相談は、5 言語でスタッフ 16 人、相談件数は年約 2,500 件となっている。言語に精通しているスタッフを採用している。

(C委員)

企画や展示について、神奈川県が多文化共生の取組などを発信している部分はどのくらいあるか。

(申請者)

国際平和展示室に神奈川県国際化の状況を示した展示パネルがあり、外国籍県民の人数を掲示している。イベントに関しては、交流交歓事業において、外国籍の方を招き、文化などをお話しいただき、子どもと触れ合う時間等を設ける企画を年6回程度開催している。

(B委員)

事業計画書の中で自主事業に当たるものはどれか。

(申請者)

自主事業に関しては、毎年、その時の情勢等を考えながら申請している。例えば、震災があった年には、震災に対する自主事業を行ったりしている。

(B委員)

今回の事業計画には自主事業の記載はないが、毎年度その時の情勢を鑑みながら実施していくということによいか。

(申請者)

そのとおりである。

(C委員)

県内で小さい頃から暮らしている外国につながる子ども達も大人になっている。外国人だからといって、相談窓口で相談に行くだけの存在ではない。プラザを楽しんだり、プラザを盛り上げることができる人材でもある。そのような人材をどう活用するか、これから子育てをしていく世代をどう掴んでいくかなど、そういった視点での企画やプログラムができるとうい。外国につながりがある方や自分の家族が外国につながりがある方であれば、他の方より少し興味がある。そのような視点を持っている方が企画する側にも入ってくると、企画の幅が広がるのではないかと考える。

(D委員)

人員の配置について、利用者を増やすという観点から、SNSを利用した若い方向けの広報にも力を入れるという話があったが、PRや広報の経験者を配置するなど、専門的な知識のある方を配置することは考えているか。

(申請者)

広報は重要だと考えており、現在は、専従ではないが1名広報に携わる職員がいる。そのほかに、かべ新聞を年3回発行し、小・中学校に送付しているが、その際には、外部のアドバイザーに依頼し、作成している。今後、広報の専従の配置やアドバイスを受ける回

数を増やすことなどを検討していきたい。

（申請者）

1 つお詫びがある。事前提出した経費精算内訳の積算に数字の間違があったので、修正したものをお持ちした。収入の部分について利用料金と観覧料をダブルカウントしてしまったが、支出には影響はない。

（座長）

（委員に対して）修正版を受理するという事でよろしいか。

（委員一同異議なし）